

2023年度  
(2023年7月1日～2024年6月30日)  
事業報告書  
特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2023年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関などと協働して着実に成果を積み重ねた。イベント類は場所・時間を問わず視聴が可能で参加者の利便性という利点も生かし継続的にオンライン形式で開催するとともに、適宜会場参加を併用したハイブリッド開催も試みた。視聴形式の拡充を進めたことが参加者の増加につながったと考えられる。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」に分けられる。これらを通じて日本の企業社会におけるコーポレート・ガバナンス改革の実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力した。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MIDコース（独立社外役員向け、取締役会事務局向けの2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、定例セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。

上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員のみならず、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供に努めた。

なお、本年度内（2023年7月から2024年6月）実施の『日本のコーポレート・ガバナンスの実効性確保について～社外取締役議長・指名委員長経験者と語る～』は毎月1回、計12回にわたり各業界の上場会社において取締役会議長を社外取締役として務められている方に鼎談形式でお話を伺った。

セミナー、講演会及びMIDコースの詳細は別添のとおり。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントの情報発信を継続的に行った。金融庁及び東京証券取引所にコーポレート・ガバナンスや関連事項に関する意見書を提出した。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

(3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。「自主研究会（東京及び関西）」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会においては毎月メンバーが集まり（取締役会事務局懇話会は四半期毎）、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開した。

## 2 事業の実施に関する事項

## 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 48,358 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	①講談講演会  ：社外役員として取締役会議長・指名委員長をご経験されている方をお招きし、『日本のコーポレート・ガバナンスの実効性確保について』をテーマに談議・情報提供	①  7/20, 8/22, 9/19, 10/24, 11/17, 12/25, 1/18, 2/20, 3/19, 4/16, 5/22, 6/24  各日程終了後2週間動画配信	①  法人事務所、オンライン	①  10人	①  当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	①  1,198人	①  3,250
	②定例セミナー  ：コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	②  9/22, 9/29, 10/27, 11/14, 12/8, 12/12, 1/31, 2/2, 2/8, 3/22, 4/18, 5/29  各日程終了後2週間動画配信	②  法人事務所、オンライン	②  15人	②  当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	②  2,387人	②  2,995
	③講演会  ：コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	③  7/24, 8/25, 9/4, 9/8, 10/23, 11/7, 11/10, 11/22, 12/4, 12/15, 1/22, 1/26, 2/9, 2/19, 2/26, 3/1, 3/11, 4/5, 5/10, 6/3, 6/10  各日程終了後2週間動画配信 (11/7は配信なし)	③  法人事務所、オンライン	③  15人	③  当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	③  1,805人	③  5,441
	④MID  a. MIDコース  ：独立社外役員（社外取締役・社外監査役）を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	④  a.  (基調講演) 1/17 (必修科目) 2/5, 2/15, 2/21, 2/29, 3/4, 3/13 (選択科目) 3/21, 3/26, 4/3, 4/11, 4/15, 4/25, 5/15, 5/23, 5/27, 6/6, 6/10  各日程終了後2週間動画配信 (5/27、6/6は配信なし)	④  法人事務所、オンライン	④  7人	④  a.  独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	④  2,386人	④  11,206
	b. 取締役会事務局のためのMID（ガバナンス講座）  ：取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	b.  9/5, 9/11, 10/3, 10/18, 11/6, 11/16, 12/8, 12/18  各日程終了後2週間動画配信	b.  法人事務所、オンライン		b.  取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	⑤コーポレート・ガバナンス連絡会  ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	⑤  7/25, 7/26, 7/27, 10/24, 10/25, 10/26, 1/23, 1/24, 1/25, 4/23, 4/24, 4/25  各日程終了後2週間動画配信	⑤  法人事務所、オンライン	⑤  5人	⑤  当法人の会員	⑤  477人	⑤  3,226

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業 (つづき)	⑥執筆・講演 :コーポレート・ガバナンスにかかる執筆・講演活動	⑥ ・2021/3上梓の書籍「取締役会事務局の実務～コーポレート・ガバナンスの支援部門として」の電子化	⑥ 法人事務所	⑥ 1人	⑥ ガバナンスに関心のある者	⑥ -	⑥ 0
(2)情報発信事業	①ホームページ運営 :コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	① 更新随時	① 法人事務所	① 7人	① ガバナンスに関心のある者	① -	① 841
	②意見書発出 :コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定等について、当法人の意見を表明	② 「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023（女性版骨太の方針2023）に係る上場制度の整備等について」 (提出8/25:東証)	② 法人事務所	② 22人	② ガバナンスに関心のある者	② -	②～④ 1059
	③季報コーポレート・ガバナンス :コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③ 8/31, 12/5, 2/29, 5/31	③ 法人事務所	③ 8人	③ 当法人の正会員、賛助会員	③ -	
	④メディアリレーション :大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④ 9/27	④ 法人事務所、オンライン	④ 5人	④ 主要メディアの論説委員、編集委員等	④ 7人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(3) 調査研究事業	研究会						
	a. 自主研究会  : 自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a.  東京1グループ : 12回/年 開催  関西1グループ : 10回/年 開催	a.  東京 : 法人事務所、オンライン  関西 : 大阪弁護士会館、オンライン	12人	a. 当法人の会員	771人	a. 3,079
	b. 独立役員研究会  : 主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b.  6グループ : 60回/年 開催	b.  法人事務所、オンライン	5人	b. 当法人の正会員、上場会社の賛助会員	1,370人	b. 10,074
	c. ファミリー ビジネス研究会  : 参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c.  1グループ : 10回/年 開催	c.  法人事務所、オンライン (zoom)	7人	c. 当法人の会員	314人	c. 1,963
	d. ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会  : ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換と異業種交流	d.  1グループ : 10回/年 開催	d.  法人事務所、オンライン	13人	d. 当法人の会員	626人	d. 2,110
	e. 取締役会事務局懇話会  : 上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換	e.  5グループ : 17回/年 開催	e.  法人事務所、オンライン	6人	e. 取締役会事務局のためのMID(ガバナンス講座)修了者のうち、上場会社の取締役会事務局の方	333人	e. 3,114

書式第12号（法第28条関係）

(別添)

(1) 啓発事業（鼎談講演会、定例セミナー、講演会及びM I D）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①鼎談講演会	7/20	日本のコーポレート・ガバナンスの実効性確保について ～社外取締役議長・指名委員長経験者と語る～
	8/22	
	9/19	
	10/24	
	11/17	
	12/25	
	1/18	
	2/20	
	3/19	
	4/16	
	5/22	
	6/24	
②定例セミナー	9/22	社外取締役の責任～近年の動向をもとに～
	9/29	資本コスト・株価を意識した経営に向けて
	10/27	自然・生物多様性ファイナンスとその動向
	11/14	企業買収における行動指針について
	12/8	増加する株主提案に企業はどう備えるべきか ～本年6月総会における株主提案の内容とこれに対する株主の賛否判
	12/12	女性・独立社外取締役 ～就任経緯、取締役会準備、兼職の実情から「悩み」の克服法まで
	1/31	GPIFの現在 ～運用高度化やESG投資・ステュワードシップ活動の観点から～
	2/2	2023年6月株主総会の総括と2024年株主総会の展望
	2/8	株主から見た日本企業のガバナンスの現状と、経営者・取締役が期待されていること
	3/22	四半期開示の見直しに関する東証の開示制度の解説
	4/18	記述情報の開示の好事例集及び有価証券報告書レビューの解説について
	5/29	東証『資本コスト経営』事例集から見えてくる狙い

事業内容	実施日程	詳細
③講演会	7/24	日本の電機産業が凋落した原因と復活への可能性
	8/25	経営課題としての気候変動問題 ～IPCC第6次統合報告書からGX推進法まで～
	9/4	エンゲージメントの現状—企業と投資家の認識ギャップ
	9/8	半導体の歴史と未来—日本半導体復権への道
	10/23	敵対的買収とアクティビスト～指針公表後の状況も交えて
	11/7	悲劇は依然継続中。東芝は、なぜかくも悲劇が続くのか
	11/10	オムロンの企業理念経営とステークホルダーエンゲージメント
	11/22	共創型化学会社を目指すレゾナックグループ ～第二の創業期における企业文化醸成、人材戦略、ポートフォリオ戦略～
	12/4	投資家が期待するサステナビリティ情報開示・対話・評価
	12/15	わが国における実質株主開示制度の法制化と法的課題 —欧州法制を参考に—
	1/22	本銀行の金融政策とわが国が直面する課題
	1/26	2024年版日本向け ISS ポリシー改定、エンゲージメントの考え方、 招集通知記載に関するお願い
	2/9	外国人受入れ新時代の課題と展望
	2/19	『新しい資本主義』のコーポレートガバナンス：付加価値の適正分配経営の必要性
	2/26	報酬委員会運営・役員報酬設計の最新実務
	3/1	生成AIがもたらす社会への影響を考える—EUのAI規制法案を手掛かりとして—
	3/11	日本企業の「5つの弱点」と今後の変革
	4/5	企業経営と知財戦略
	5/10	いまイギリスから学ぶ『大国』の知恵
	6/3	対話による企業価値向上：機関投資家の視点から
	6/10	環境と独占禁止法 —2024年改定グリーンガイドラインの比較法的検討—

## ④M I D

## a. M I Dコース

事業内容	実施日程	詳細
基調講演 必修科目	1/17	アジアの発展と日本の失われた30年－企業活性化の途
	2/5	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
	2/15	取締役会評価の実際と課題 ～サステナビリティ経営に対する取締役会の監督の視点も踏まえて～
	2/21	指名委員会の運営 ～企業価値を高めるCEOサクセションと取締役のサクセション～
	2/29	報酬委員会の運営と役員報酬制度－独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	3/4	社外取締役の経験談 1
	3/13	社外取締役の経験談 2
選択科目	3/21	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード－独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント
	3/26	社外役員が知っておきたい資本市場の最近動向、機関投資家との対話
	4/3	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/11	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 ～突然の指名にあわてないための心構え～
	4/15	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/25	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/15	取締役会の運営と役員の責任追及事例
	5/23	(第1部) 『株主代表訴訟』 (第2部) 『会社役員として知っておくと役に立つD&O保険のポイント』
	5/27	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	6/6	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	6/10	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス－資本コストの視点を踏まえて

## b. 取締役会事務局のためのM I D

9/5	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
9/11	取締役会事務局に期待すること ～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
10/3	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
10/18	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、 社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
11/6	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
11/16	指名・報酬委員会事務局の実務
12/8	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
12/18	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～E S Gの目線を含めて

## 2023年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位：円)

科 目	金額	小計・合計
<b>【A】 経 常 収 益</b>		
<b>1 入会金年会費</b>		<b>48,912,028</b>
正会員入会金	2,000,000	
準会員入会金	460,000	
賛助会員入会金	900,000	
正会員年会費	19,252,000	
準会員年会費	3,233,359	
賛助会員年会費	23,066,669	
<b>2 事業収益</b>		<b>35,746,397</b>
啓発事業収益	29,944,997	
情報発信事業収益	0	
調査研究事業収益	5,801,400	
<b>3 その他の収益</b>		<b>1,172</b>
受取利息	1,172	
<b>経 常 収 益 計</b>		<b>84,659,597</b>
<b>【B】 経 常 費 用</b>		
<b>1 事業費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		<b>30,398,539</b>
人件費	27,263,606	
法定福利費	3,125,093	
福利厚生費	9,840	
<b>(2) その他経費</b>		<b>17,959,101</b>
事業費用	2,773,891	
業務用交通費	639,428	
事務所賃借料	8,883,428	
印刷製本費	470,960	
通信運搬費	1,068,290	
消耗品費	634,230	
新聞図書費	222,695	
挨拶状外注費	151,673	
会員管理費	108,983	
ITコンサル料	8,250	
IT修繕費	178,695	
ソフト購入費	240,263	
振込手数料	73,714	
雑費	77,876	
減価償却費	2,426,725	
<b>事業費計</b>		<b>48,357,640</b>

<b>2 管理費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		<b>10,132,847</b>
人件費	9,087,869	
法定福利費	1,041,698	
福利厚生費	3,280	
<b>(2) その他経費</b>		<b>7,146,487</b>
業務用交通費	213,143	
事務所賃借料	2,961,143	
印刷製本費	156,986	
通信運搬費	356,096	
消耗品費	211,410	
新聞図書費	74,231	
挨拶状外注費	50,558	
会員管理費	36,327	
ITコンサル料	2,750	
IT修繕費	59,565	
ソフト購入費	80,087	
振込手数料	24,571	
雑費	25,958	
減価償却費	808,908	
会議費	3,500	
支払手数料	432,630	
租税公課	1,648,624	
<b>管理費計</b>		<b>17,279,334</b>
<b>経常費用計</b>		<b>65,636,974</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】 ···①</b>		<b>19,022,623</b>
<b>(C) 経常外収益</b>		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>		
固定資産除去損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】 ···②</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+② ···③</b>		<b>19,022,623</b>
法人税、住民税及び事業税 ···④		0
前期繰越正味財産額 ···⑤		57,954,531
<b>次期繰越正味財産額 ③-④+⑤</b>		<b>76,977,154</b>

## 2023年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位：円)

科 目	金額	小計・合計
<b>【A】資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金預金	100,110,650	100,697,040
前払金	115,500	
未収会費	370,570	
立替金	100,320	
<b>流動資産合計 ・・・①</b>		100,697,040
<b>2 固定資産</b>		
<b>(1) 有形固定資産</b>		1,772,625
建物附属設備	4	
造作設備	2	
什器備品	1,772,619	
<b>(2) 無形固定資産</b>		1,734,082
ソフトウェア	1,734,082	
<b>(3) 投資その他の資産</b>		10,092,440
敷金	9,934,620	
長期前払費用	157,820	
<b>固定資産合計 ・・・②</b>		13,599,147
<b>【A】資産合計 ①+②</b>		114,296,187
<b>【B-1】負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払金	3,726,300	37,319,033
前受金	31,849,389	
預り金	1,743,344	
<b>流動負債合計 ・・・③</b>		37,319,033
<b>2 固定負債</b>		0
<b>固定負債合計 ・・・④</b>		0
<b>負債合計 ③+④</b>		37,319,033
<b>【B-2】正味財産の部</b>		76,977,154
前期繰越正味財産額	57,954,531	
当期正味財産増減額	19,022,623	
<b>正味財産合計</b>		76,977,154
<b>【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+ 【B-2】</b>		114,296,187

## 2023年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし 建物附属設備・造作設備は定額法）

無形固定資産：定額法

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理：税込方式

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	啓発事業	情報発信事業	調査研究事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1 入会金年会費	0	0	0	0	48,912,028	48,912,028
2 事業収益	29,944,997	0	5,801,400	35,746,397	0	35,746,397
3 その他収益	0	0	0	0	1,172	1,172
<b>経常収益計</b>	<b>29,944,997</b>	<b>0</b>	<b>5,801,400</b>	<b>35,746,397</b>	<b>48,913,200</b>	<b>84,659,597</b>
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費						
人件費	15,526,668	1,560,212	10,176,726	27,263,606	9,087,869	36,351,475
法定福利費	1,779,741	178,755	1,166,597	3,125,093	1,041,698	4,166,791
福利厚生費	5,604	563	3,673	9,840	3,280	13,120
<b>人件費計</b>	<b>17,312,013</b>	<b>1,739,530</b>	<b>11,346,996</b>	<b>30,398,539</b>	<b>10,132,847</b>	<b>40,531,386</b>
(2) その他経費						
事業費用	2,494,742	52,140	227,009	2,773,891	0	2,773,891
業務用交通費	364,154	36,575	238,699	639,428	213,143	852,571
事務所賃借料	3,631,546	43,529	5,208,353	8,883,428	2,961,143	11,844,571
印刷製本費	192,529	2,308	276,123	470,960	156,986	627,946
通信運搬費	436,717	5,235	626,338	1,068,290	356,096	1,424,386
消耗品費	259,273	3,108	371,849	634,230	211,410	845,640
新聞図書費	91,037	1,091	130,567	222,695	74,231	296,926
挨拶状外注費	62,004	743	88,926	151,673	50,558	202,231
会員管理費	44,553	534	63,896	108,983	36,327	145,310
ITコンサル料	3,374	40	4,836	8,250	2,750	11,000
IT修繕費	73,051	876	104,768	178,695	59,565	238,260
ソフト購入費	98,221	1,177	140,865	240,263	80,087	320,350
振込手数料	30,133	361	43,220	73,714	24,571	98,285
雑費	31,834	382	45,660	77,876	25,958	103,834
減価償却費	992,043	11,891	1,422,791	2,426,725	808,908	3,235,633
会議費				0	3,500	3,500
支払手数料				0	432,630	432,630
租税公課				0	1,648,624	1,648,624
<b>その他経費計</b>	<b>8,805,211</b>	<b>159,990</b>	<b>8,993,900</b>	<b>17,959,101</b>	<b>7,146,487</b>	<b>25,105,588</b>
<b>経常費用計</b>	<b>26,117,224</b>	<b>1,899,520</b>	<b>20,340,896</b>	<b>48,357,640</b>	<b>17,279,334</b>	<b>65,636,974</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>3,827,773</b>	<b>-1,899,520</b>	<b>-14,539,496</b>	<b>-12,611,243</b>	<b>31,633,866</b>	<b>19,022,623</b>
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>3,827,773</b>	<b>-1,899,520</b>	<b>-14,539,496</b>	<b>-12,611,243</b>	<b>31,633,866</b>	<b>19,022,623</b>

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位 : 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,944,638			2,944,638	2,944,634	4
造作設備	3,986,500			3,986,500	3,986,498	2
什器備品	5,425,938	1,385,790	667,380	6,144,348	4,371,729	1,772,619
無形固定資産						
ソフトウェア	6,033,788	880,000		6,913,788	5,179,706	1,734,082
投資その他の資産						
敷金	9,934,620			9,934,620		9,934,620
長期前払費用		172,621		172,621	14,801	157,820
合 計	28,325,484	2,438,411	667,380	30,096,515	16,497,368	13,599,147

### 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

### 5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

#### ・ 事業費と管理費の按分方法

会議費・支払手数料・租税公課は全額管理費とする。

#### ・前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。

①人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費

事業活動ごとの仕事の量を各自自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。

②事務所賃借料・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・挨拶状外注費・

会員管理費・ITコンサル料・IT修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費

各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

**2023年度 財産目録**  
**特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク**  
(単位：円)

科 目	金額	小計	合計
<b>【A】資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金		100,110,650	100,697,040
手元現金	253,975		
・三菱UFJ銀行新橋支店 普通預金	55,176,002		
・三井住友銀行浜松町支店 普通預金	5,716,200		
・三井住友銀行浜松町支店 定期預金	38,964,473		
前払金		115,500	
什器備品	115,500		
未収会費		370,570	
正会員入会金	30,000		
準会員入会金	10,000		
正会員年会費	8,000		
準会員年会費	1,670		
定例セミナー	11,000		
講演会	181,500		
鼎談講演会	125,100		
独立役員研究会	2,200		
ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会	1,100		
立替金		100,320	
労働保険料	100,320		
<b>流動資産合計</b> · · · ①			100,697,040
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			1,772,625
建物附属設備		4	
森ビル入居工事	4		
造作設備		2	
森ビル入居工事	2		
什器備品		1,772,619	
プロジェクター（1台）	49,250		
スピーカーシステム	222,318		
スイッチャー＆キャプチャー	250,800		
光回線用電話	1		
LAN配線工事	1		
NASサーバー（2台）・システムサーバー（2台）	161,040		
事務用PC（17台）	1,004,385		
ファイアウォール	84,824		
<b>(2) 無形固定資産</b>			1,734,082
ソフトウェア		1,734,082	
三次システム構築	57,969		
サーバーPC基盤修復	150,210		
インボイス制度システム改修	244,384		
NASサーバー構築	416,185		
カード決済機能追加	865,334		
<b>(3) 投資その他の資産</b>			10,092,440
敷金		9,934,620	
森ビル7階事務局・会議室	9,934,620		

	長期前払費用		157,820	
	P C保守サポートサービス (1台分 3年)	38,864		
	P C保守サポートサービス 1台分 2年)	20,139		
	P Cセキュリティ (36台分 3年分)	98,817		
固定資産合計	・・・②			13,599,147
【A】資産合計	①+②			114,296,187
【B-1】負債の部				
1 流動負債				
未払金		3,726,300		37,319,033
業務委託料・派遣料 6月分	612,180			
業務用交通費	6,080			
社会保険料	1,045,860			
IT修繕費	150,480			
ソフトウェア	880,000			
未払消費税	1,031,700			
前受金		31,849,389		
移動会員入会金	30,000			
正会員年会費	11,388,000			
準会員年会費	1,708,802			
賛助会員年会費	14,143,287			
定例セミナー	74,800			
講演会	118,800			
コーポレート・ガバナンス連絡会	79,200			
自主研究会・関西自主研究会	635,800			
独立役員研究会	2,217,600			
ファミリービジネス研究会	223,300			
ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会	523,600			
取締役会事務局懇話会	706,200			
預り金		1,743,344		
社会保険料	1,021,524			
源泉所得税（社員）	699,568			
源泉所得税（税理士）	12,252			
その他	10,000			
流動負債合計	・・・③			37,319,033
2 固定負債				
				0
固定負債合計	・・・④			0
【B-1】負債合計	③+④			37,319,033
【B-2】正味財産合計	【A】-【B-1】			76,977,154

## 2023年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	ウジマ シ 牛島 信	2023年 7月 1日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	イジマ ナエ 飯島 奈絵	2023年 8月 30日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	オバ アキシ 大場 昭義	2023年 7月 1日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	オシキ キヨコ 奥宮 京子	2023年 8月 30日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	キタウ アキミ 鬼頭 朱実	2023年 8月 30日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	キハシ トオ 木下 俊男	2023年 7月 1日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	キタタアキラ 清田 瞭	2023年 7月 1日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	シライ マスミ 白石 真澄	2023年 7月 1日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	スズキ シゲル 鈴木 茂晴	2023年 8月 30日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	タカヤマ ヨシコ 高山 与志子	2023年 7月 1日 ～ 2024年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日

## 事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)		
				氏名	年	月
11	理事・監事	ナガオ タケヒコ	2023年 7月 1日	年	月	日
		中尾 武彦	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日
12	理事・監事	ハシモト タカヨキ	2023年 7月 1日	年	月	日
		橋本 孝之	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日
13	理事・監事	ハヤシ ナオ	2023年 7月 1日	年	月	日
		林 直樹	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日
14	理事・監事	フナバシ ハルオ	2023年 7月 1日	年	月	日
		船橋 晴雄	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日
15	理事・監事	マツナガ カズオ	2023年 7月 1日	年	月	日
		松永 和夫	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日
16	理事・監事	ヤマグチ トシアキ	2023年 7月 1日	年	月	日
		山口 利昭	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日
17	理事・監事	オカムラ コウタロウ	2023年 7月 1日	年	月	日
		大塚 幸太郎	～ 2024年 6月 30日	～	年	月 日

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏 名
1	ウジマ シ 牛島 信
2	イジマ カ 飯島 奈絵
3	オミヤ キヨコ 奥宮 京子
4	ヰタウ アミ 鬼頭 朱実
5	キノシタ トシオ 木下 俊男
6	スズキ シゲル 鈴木 茂晴
7	タカハヤ ヨシコ 高山 与志子
8	ヤマグチ トシアキ 山口 利昭
9	オオツカ コウタロウ 大塚 幸太郎
10	オオハシ マサシ 大庭 雅志
11	オノ ヒロシ 荻野 博司